



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

平成30年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	19,674	6.3	2,609	4.2	2,573	7.3	1,950	5.2
29年12月期第2四半期	18,514	42.4	2,724	82.0	2,776	147.6	1,854	160.0

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,422百万円 (33.1%) 29年12月期第2四半期 2,126百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	56.23	56.13
29年12月期第2四半期	53.45	53.38

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	42,472	32,744	70.4
29年12月期	41,569	32,006	70.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 29,897百万円 29年12月期 29,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		25.00		30.00	55.00
30年12月期		15.00			
30年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金額、平成30年12月期(予想)の配当金については当該株式分割後の配当金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	8.0	5,300	8.5	5,400	7.2	3,600	6.3	99.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

・平成30年12月期(予想)通期の1株当たり当期純利益は、平成30年7月1日を効力発生とする株式交換に伴う新株発行(2,766,320株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	34,969,464 株	29年12月期	34,969,464 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	268,557 株	29年12月期	275,544 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	34,696,548 株	29年12月期2Q	34,689,462 株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・平成30年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済情勢は、企業の設備投資が堅調であることや、人手不足を背景に雇用・所得環境の改善が継続していることなどにより、景気は緩やかな成長となりました。一方、海外におきましては、米中貿易摩擦による海外経済の不確実性及び金融資本市場の変動並びに地政学的リスクなどの懸念材料により、全般的に不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念に掲げ、持株会社体制のもと経営資源の集中投下、機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化を目指し、生産統括会社としてオプテックス・エムエフジー株式会社の設立、ソフトウェア開発企業である株式会社スリーエースの買収、連結子会社であるシーシーエス株式会社の完全子会社化など、企業価値の更なる向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、FA事業及びMVL事業の伸長等により、売上高は196億74百万円と前年同期に比べ6.3%の増収となりました。利益面につきましては、製品構成の変化及び将来の成長に向けた積極的な投資などにより、営業利益は26億9百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は25億73百万円（前年同期比7.3%減）となったものの、投資有価証券の一部売却による特別利益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億50百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の「II 2. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載しております。

① SS事業

当社グループの主力事業であるSS事業は、売上高101億90百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益12億25百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高69億39百万円（前年同期比2.0%増）となりました。国内におきましては、警備会社向け及び大型重要施設向けの販売が伸び悩んだ結果、前年同期実績を下回りました。一方海外におきましては、米国の販売子会社及び英国のメーカー系子会社の業績が順調に推移した結果、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内向けの販売が持ち直したことに加えて、米国向けの販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は21億69百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

② FA事業

FA事業は、国内におきましては、半導体、二次電池、フラットパネルディスプレイ向けに加え、電子部品業界向けにも販売が順調に推移いたしました。また、海外におきましても、ヨーロッパ及び中国向けの販売が順調に推移し前年同期実績を大幅に上回りました。この結果、売上高は42億73百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は7億90百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

③ MVL事業

MVL事業は、国内におきましては、レンズ・カメラなどの周辺商材を含めたソリューションの拡充と提案力の強化が功を奏し、売上高は拡大いたしました。海外におきましては、中国で合弁解消により販売は減少したものの、その他のアジア及びヨーロッパ向けの販売は順調に拡大いたしました。この結果、売上高は48億96百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は6億30百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は424億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加しました。

流動資産は299億24百万円となり、9億20百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が5億37百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が8億94百万円、商品及び製品が5億9百万円、原材料及び貯蔵品が4億83百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は125億48百万円となり、16百万円減少しました。これは主に、工具器具及び備品が1億12百万円増加したものの、株式の売却等により投資有価証券が2億11百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は97億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が5億49百万円、賞与引当金が2億90百万円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が9億71百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は327億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億円、為替換算調整勘定が3億99百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が14億30百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少し、117億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は82百万円(前年同期は16億85百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の確保(29億55百万円)、仕入債務の増加(4億49百万円)により資金が増加したものの、たな卸資産の増加(10億52百万円)、法人税等の支払(9億94百万円)、売上債権の増加(9億69百万円)により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億81百万円(前年同期は1億53百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得・売却(差し引き収入3億83百万円)があったものの、有形固定資産の取得による支出(4億15百万円)、子会社株式の取得による支出(80百万円)により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は8百万円(前年同期は14億16百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払(5億19百万円)や短期借入金の純減少(1億67百万円)、関係会社出資金の取得による支出(1億16百万円)があったものの、長期借入れによる収入(10億円)により資金が増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成30年2月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,293	11,755
受取手形及び売掛金	8,290	9,184
有価証券	252	250
商品及び製品	3,516	4,026
仕掛品	407	372
原材料及び貯蔵品	2,040	2,523
未収還付法人税等	268	-
繰延税金資産	727	534
その他	1,237	1,310
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	29,004	29,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,284	1,252
機械装置及び運搬具(純額)	281	263
工具、器具及び備品(純額)	645	758
土地	2,083	2,086
建設仮勘定	45	83
有形固定資産合計	4,340	4,444
無形固定資産		
特許権	701	658
商標権	742	699
顧客関係資産	1,258	1,178
のれん	778	935
その他	489	470
無形固定資産合計	3,970	3,943
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	2,869
長期貸付金	119	96
繰延税金資産	506	637
その他	594	603
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,253	4,159
固定資産合計	12,564	12,548
資産合計	41,569	42,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,851	2,195
短期借入金	683	584
1年内返済予定の長期借入金	101	361
未払金	1,255	1,055
未払法人税等	1,219	670
繰延税金負債	33	31
賞与引当金	597	306
役員賞与引当金	3	3
その他	774	977
流動負債合計	6,520	6,186
固定負債		
長期借入金	59	771
繰延税金負債	1,031	957
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,150	1,212
役員退職慰労引当金	128	132
その他	649	444
固定負債合計	3,042	3,541
負債合計	9,562	9,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	4,835	4,842
利益剰余金	20,871	22,301
自己株式	△173	△171
株主資本合計	28,330	29,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	89
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	478	79
退職給付に係る調整累計額	△37	△36
その他の包括利益累計額合計	825	127
新株予約権	61	82
非支配株主持分	2,788	2,763
純資産合計	32,006	32,744
負債純資産合計	41,569	42,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,514	19,674
売上原価	8,069	8,713
売上総利益	10,445	10,960
販売費及び一般管理費	7,721	8,351
営業利益	2,724	2,609
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	31	24
持分法による投資利益	61	15
投資有価証券売却益	6	-
投資事業組合運用益	14	3
受取賃貸料	11	11
保険返戻金	0	-
その他	23	28
営業外収益合計	170	97
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	83	106
賃貸費用	6	7
その他	20	14
営業外費用合計	117	134
経常利益	2,776	2,573
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	384
特別利益合計	0	386
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
関係会社出資金売却損	47	-
特別損失合計	48	4
税金等調整前四半期純利益	2,728	2,955
法人税、住民税及び事業税	797	719
法人税等調整額	△112	97
法人税等合計	684	817
四半期純利益	2,044	2,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,854	1,950

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,044	2,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△297
為替換算調整勘定	27	△417
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	82	△715
四半期包括利益	2,126	1,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,928	1,251
非支配株主に係る四半期包括利益	198	171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,728	2,955
減価償却費	534	549
のれん償却額	63	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△165	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	△288
受取利息及び受取配当金	△53	△39
支払利息	7	5
為替差損益 (△は益)	35	16
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△15
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△6	△384
投資事業組合運用損益 (△は益)	△14	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	0	2
関係会社出資金売却損益 (△は益)	47	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△807	△969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398	△1,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	334	449
その他	△307	△475
小計	2,046	875
利息及び配当金の受取額	58	41
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△412	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	413	1
投資有価証券の取得による支出	△473	△324
投資有価証券の売却及び償還による収入	547	706
有形固定資産の取得による支出	△245	△415
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△50	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△80
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△39	-
貸付けによる支出	△5	△26
貸付金の回収による収入	6	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850	△167
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△95	△50
配当金の支払額	△413	△519
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	△45
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	-	△116
非支配株主への配当金の支払額	△43	△88
自己株式の取得による支出	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,416	8
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485	△537
現金及び現金同等物の期首残高	10,000	12,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,486	11,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	FA事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,975	3,676	4,522	302	18,476	38	18,514	—	18,514
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	101	8	0	2,214	2,325	15	2,340	△2,340	—
計	10,076	3,685	4,522	2,516	20,801	53	20,855	△2,340	18,514
セグメント利益	1,382	559	658	146	2,746	4	2,751	△27	2,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	FA事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,190	4,273	4,896	277	19,638	36	19,674	—	19,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	7	1	2,149	2,169	15	2,184	△2,184	—
計	10,201	4,281	4,897	2,426	21,807	52	21,859	△2,184	19,674
セグメント利益	1,225	790	630	41	2,687	0	2,687	△77	2,609

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△77百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

事業管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、従来の「SS事業」「FA事業」「MVL事業」の3区分から、「SS事業」「FA事業」「MVL事業」「EMS事業」の4区分に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、水質計測関連、交通関連、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
FA (Factory Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連
MVL (Machine Vision Lighting) 事業	画像処理用LED照明装置関連
EMS (Electronics Manufacturing Service) 事業	電子機器受託生産サービス

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社と当社の連結子会社であるシーシーエス株式会社(以下、「シーシーエス」という。)は、平成30年2月14日に開催された両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、シーシーエスを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成30年3月23日開催のシーシーエスの定時株主総会において承認を受け、当該契約に基づいて平成30年7月1日付で株式交換を実施いたしました。